



Audit Committee Brief

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることにより注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、centerforboardeffectiveness@deloitte.com 宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#)

注目すべき公表物

上院、SECの新委員長を承認

ジェイ・クレイトン (Jay Clayton) 氏は、米国最高裁判所判事アンソニー・M・ケネディ (Anthony M. Kennedy) 氏の前で第32代のSEC委員長としての就任宣誓を行いました。トランプ大統領に指名されたクレイトン氏は、2017年1月のメアリー・ジョー・ホワイト (Mary Jo White) 氏辞任以降SECを率いていた委員長代行のマイケル・ピオワール (Michael Piwowar) 氏の後任となりました。クレイトン氏の任期は2021年6月5日までです。

[詳細を見る](#)

監査の再考

この *Journal of Accountancy* の記事では、人工知能、ワークフローの自動化、データ・アナリティクスなどの飛躍的な技術革新により、監査人の役割と監査の実施方法が根本的に進化する、「監査専門家にとってダイナミックかつエキサイティングな時代」について概説しています。Deloitte & Touche LLPの監査チーフ・イノベーション・オフィサーであるジョン・ラファエル (Jon Raphael) 氏は、監査イノベーションがいかにして監査の品質を向上させ、監査の価値を高める洞察を生み出すことができるかにつき説明しています。

[詳細を見る](#)

AICPA、サイバーセキュリティのリスク管理に関するフレームワークを発行

ステークホルダーが企業のサイバーセキュリティのリスク管理プログラムの強みを理解するのを支援するため、AICPAは柔軟かつ市場主導型の報告フレームワークを作成しました。このフレームワークは、「世界中の各業界におけるすべての組織が、サイバーセキュリティのリスク管理に先を見越した機敏なアプローチを取り、こうした活動に関してステークホルダーとのコミュニケーションを図ることを可能にすること」を目的としています。

[AICPAのプレス・リリースを見る](#)

[デロイトの「The Value of Visibility: Cybersecurity Risk Management Examination」を見る](#)

ホワイトハウス、おおむねなじみある税制改革の原則を公表

トランプ政権は、税法の見直しに関する原則をまとめた1ページのファクトシートを公表しました。この原則には、主に企業とパスルー事業体に対する最高法人所得税率の15%への引下げ、個人所得税率の引下げ、税率区分の圧縮、基礎控除の大幅な増加が含まれています。

[詳細を見る](#)



SEC主任会計官の見解:発行者は「その他の報告」リスクに対応すべき

SEC主任会計官ウェスリー・ブリッカー (Wesley Bricker) 氏は、最近ニューヨーク市立大学パルーク校で開催された財務報告カンファレンスでいくつかの会計上の問題に言及し、経営指標や予測のような「その他の報告」に関する統制と手続について強調しました。CFO.com掲載の本記事では、投資家が関心を持つその他の種類の補足情報の報告において、非会計基準測定尺度の次に企業が注意する必要があるというブリッカー氏の見解に注目しています。

[詳細を見る](#)

[SEC主任会計官のスピーチを見る](#)

PCAOBでの演説において、監査の品質と将来の監査が強調される

PCAOBと米国会計学会(AAA)の年次総会で以下の3人のボードメンバーが行った演説では、監査委員会が関心を持つトピックがカバーされています。

- [技術ならびに、現在および今後の監査](#)
スティーブ・ハリス(Steven Harris)氏
- [新たなリスクと課題に対処するための進化と革新](#)
ジャンネット・フランゼル(Jeanette Franzel)氏
- [監査監督機関国際フォーラム\(IFIA\)のグローバル監査品質ワーキング・グループの活動に関するアップデート](#)
ルイス・ファーガソン(Lewis Ferguson)氏

規則の制定や基準の設定に関する動向

FASBの新リース基準に関するよくある質問

このHeads Upは、ASC 842に編纂されたFASBの新リース基準に関連する主要トピックに関するよくある質問を取り扱っています。これらトピックには、リースの定義、借手および貸手の会計処理、リースの分類、表示および開示、移行が含まれます。

[詳細を見る](#)

新収益認識基準の適用に関連する内部統制の考慮事項

このHeads Upは、企業がFASBの収益認識に関する新基準を適用する際に、その財務報告に係る内部統制について考慮すべき事項について論じています。

[詳細を見る](#)

[収益認識に関する新基準適用のためのデロイトのロードマップはこちら](#)

近日配信予定のDbriefs

Extended enterprise risk management: New perspectives on a growing imperative (エンタープライズ・リスク・マネジメントの拡大: 増大する責務に関する新たな見直し)

5月25日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Reputation matters: Developing resilience ahead of a crisis

(レピュテーションの問題: 危機に備えた回復力を持つ)

6月29日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会有効性センター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト (www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。